

### **北海道再生!!** --人に温かい道政--

### 

発行 2012年 冬~春 No.**29号** 

高橋とおる事務所

自宅 函館市美原4丁目2番14号 TEL・FAX 47 - 0867



# 二〇二年年頭にあたって

暖かいご支援を賜り、誠に有り難うございました。げます。また、昨年の北海道議会議員選挙におきましては慶び申し上げますと共に、平素のご無沙汰をお詫び申し上新しい年を迎え、皆様には健やかにお過ごしのこととお

います。 の動きが加速し、さらに、TPP交渉参加への協議も始ま の拡大の他、少子・高齢、過疎化の進行と自治体財政の悪 用情勢が続き、非正規労働者の増大、経済格差と社会格差 能エネルギーへの転換など大きな教訓を与えてくれました。 の徹底した備え、原発神話の崩壊、併せて脱原発、 ます。この大震災は、私たちに地震や津波など自然災害へ さて、 また、国内の景気・経済は依然として回復の兆しが見え 失業率の高止まりや有効求人倍率の低迷など厳しい雇 日本はまさにアメリカの戦略に組み込まれようとして さらには税と社会保障の一体改革に関わる消費税増税 被災された皆様には改めて心からお見舞い申し上げ 昨年は、 決して忘れてはいけない東日本大震災が 再生可

## 北海道議会議員 高橋

亨

財政運営については、

道

目標を定めた(改訂版)新 債残高を五兆円に圧縮する 成二十年から二十六年まで

道

たな行財政改革の取り組

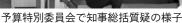
### 第三回定例会報告

喫緊の課題について知事の サーマル計画に絡んだ道職 並行在来線、 も膨らんだ道の財政再建や 政運営の失敗から道債残高 で開催され、これまでの財 責任を問う議会となりまし 一十五日から十二月九日ま 借金) が五兆八千億円に (の「やらせ」問題など、 第三回定例会は、 泊原発プル 十一月 を取り組み期間として、

した。

の根拠などを知事に質しま

み」に関わる財政推計やそ



ル計画に関わる道の「やら えたものではない」という 知事の同意判断に影響を与 「当時の担当課長個人の不 道の第三者検証委員会が、 報告に全面的に依拠する答 適切な対応であり、 関与について、 方、泊原発プルサーマ 当時の 知事は

本的な道債返還は滞り、 税収入の改善が見られない 重く、その改善策として平 下などに転嫁し行ってきた 懸念が払拭できずにいます。 額の借金を先送りしても将 削減を推進したものの、 財政運営への知事の責任は 来的な財政再建団体入りの 債の発行方式の改善で歳出 これまで道民サービス低 般施策の見直しや道 多 根 弁を繰り返し、これを根拠 するよう求めました。 に担当課長を厳重注意、そ とがあってはならず、

災害復旧事業費十三億円 億円等となりました。 雇用創出基金の増枠五十二 予算に伴い、防災対策等の 日提案分は国の第三次補正 費六十億円、 端境期対策の投資単独事業 て提案され、初日提案分は 初日と最終日の二回に分け 公共事業費八十億円、 十二億四千万円等で、 また、補正予算は、

した。 に予算執行を行うことを申 派|致で可決成立いたしま し添え、共産党を除く全会 補正予算については早急

### 予算特別委員会

切ります。

委員の中には、

取り決め

行われる知事総括質疑を仕

処分で「幕引き」を図るこ 議会調査に積極的に協力を を減給十%一ヶ月とする処 の監督責任として知事自身 分を行いましたが、今回の には関係委員会が行う参考 人招致も含めた真相究明の 知事 分かれて審議、

> 第で揚げ足を取る老練な方 うなど、委員長のさばき次

告内容から外れた質問を行 時間を守らなかったり、

給与費の減額 緊急 最終 開会

議会では「知事総括質疑」 れることになっており、 が答弁する本委員会に回さ ますが、重要な案件は知事 第一分科会と第二分科会に 名で構成され、部局ごとに と呼ばれています。 |本委員会委員長に就任~ 予算特別委員会は三十一 担当部長などが答弁し 各分科会で 道

に対応し、

終了後にはベテ

もおりましたが、

臨機応変

ら委任された委員によって 員が参加した中、各会派か 本委員会委員長は委員全

今年の質問(二〇一一年)

容の報告を行い、

無事にそ

の任を果たしました。

場にて委員長として審議内

定例会最終日には、

本会議

ラン議員からも評価をされ



予算特別委員会で委員長に就任し 議事の進行を進める

定例本会議、各種委員会

○第一回定例会一般質問

(時系列での報告)

TPPへの対応 (二月二十五日

3 2 民主党政権への評価 知事の議会答弁の軽さ

5 消防防災ヘリの体制 支庁制度改革のその後

○総務委員会

北海道地域防災計画 六月七日 食と観光対策特別委員会

1

放射能汚染稲ワラ問題

(八月三日)

### 食と観光対策特別委員会 (六月八日)

1 ○第二回定例会一般質問 大間原発等への対処 福島原発事故に関わる 道内観光への影響

3 観光への風評被害 の見直し

4

震災廃棄物受け入れに

2

北海道原子力防災計画

5 受動喫煙防止対策と関 対する住民理解の見解



### 9月24日

### 建設率約40%の建設中の大間原発建屋 ○総務委員会

北海道原子力防災計画 (十一月二十四日)

### ○総務委員会

(十一月二十八日)

◎はじめに

1、3 方向性 取り組み(改訂版)後半 期(二十四~二十六)の 新たな行財政改革の

### ○予算特別委 (政審へ)

1 道新幹線並行在来線

### ○食と観光対策特別委員会 (九月七日)

新たな北海道アウトド 視点から ア資格制度:ガイドの

1

### ○総務委員会

(九月十二日)

1 )食と観光対策特別委員会 北海道原子力防災計画 中間報告の内容について 有識者検討専門委員会

2 1 海外で開催する「北海 アジアへの観光プロモ ーションの在り方 テーション」の手法 道・食と観光プレゼン

(十二月七日)

### 仮称)に対する提

五日高橋はるみ知事へ提出 え方などを「提言書」とし する条例に盛り込むべき考 方々と意見交換を進め、十 先進地担当者・ピアサポー 長に就任、がん患者の会・ T)」を結成し、PT事務局 内に「がん対策推進条例検 いたしました。 て取りまとめ、十一月二十 者・行政・メディアなどの トグループ・保健医療関係 緩和ケア・在宅医療・条例 討プロジェクトチーム (P ム」を開催し、新しく制定 「がん対策道民フォーラ 月十二日、札幌において、 七月に道議会民主党会派

(十一月二日)

【提言(抜粋)

患者の社会的経済的立場 単なる理念条例ではなく でも適切な治療が受けら いつでも、どこでも、誰 実効性のある条例とする 具体的施策を盛り込んだ れる環境を整備する。

がんの要因に放射能被曝

土日でも検診ができる体 制の整備

実態把握の為のがん登録。

放射線治療医不足対策。

がん拠点病院に準ずる病 三次医療圏における「が 院を道が独自指定する。 ん対策推進計画」の策定。

させない。 によって治療格差を生じ

》前文・目的・基本理念 本人意向の最大限尊重。 居住する地域に関わらず 等しく医療が受けられる。

①予防、早期発見の推進 ◎がん対策の具体的な施策 ・児童、生徒へのがん教育 受動喫煙防止、禁煙の推 援等たばこ対策の強化。 進及び喫煙者への禁煙支

がん検診企業パートナー の促進による検診率向上。

②医療水準の向上と拠点病 院の空白地解消

集学的治療を専門的に行 コメディカルの充実。 うがん治療認定医の配置

⑤その他 がん患者の雇用確保に努 力する企業に対する支援。

言を行いました。 以上を含め五十三項目の提 医療→病診連携の充実。

地域連携クリティカルパ スの普及。

③緩和ケアの充実 初期段階から患者への身

在宅医療、在宅ケア、 QOL向上への対応。 上のケア、家族へのケア。 体的、精神的、社会生活 訪

も加える。

緩和ケア病床の偏在解消。 問看護の充実。

④患者、家族への支援 緩和ケアチームの養成。

中核的病院内に相談支援 正しい情報の提供。 センターを設置し、 ピア

セカンドオピニオン制度 の実質的な推進。

サポーターを配置。

経済的負担の軽減に資す 基金の創設。

必要な予算の確保

ガン対策担当職員の配置 ガン対策推進本部の設置

### 写真で見る単式の音動

みなさんからの温かいご支援をいただき再び道議会に送っていただきました。

これからも初心を忘れることなく、地元の課題であります医療関係、福祉関係、漁業関係、中小企業関係など積極的に対応し、2012年も額に汗して働く皆さんが報われ、弱い立場にある方々に政治の光があたるため全力で突き進みます。











### 北海道再生!! 一人に温かい道政一

### 道政ニュース

発行 2012年春~夏号 No.30 高橋とおる事務所

〈自宅〉函館市美原4丁目2番14号 TEL・FAX 47-0867



## 新年度の道政課題

なっているのにも関わらず、 イナスとなり、 活性化や雇用対策、 一十四年度末の道債残高見込みは五兆八千四百億円に膨 就任十年目を迎える高橋はるみ知事の道政運営は、 道 悪化の一途を辿っています。 !の平成二十四年度予算案は、五年連続で対前年度比 民主党政権となって地方交付税が増 地域振興などで一向に効果が上げら 道税収入は減少を続け、 経済 平成 額 れ

また、泊原発に関わる防災対策や省エネ・新エネ等再

生

豪雪被害に関わる自衛隊への対応遅れに見られるよう

国の判断待ちとなってお

ことで、 ほとんど効果が現れず、 と総務部財政局の意思疎通が不明瞭であることが露呈した 姿勢も終始主体性が無く、議決の最終日まで担当の建設部 となり、道からの貸付金四千万円の償還猶予に対する道 なって進められてきた新制HACは年度末で経営破綻寸 や道民に痛みを強いるだけで進められてきた行財政改革は 議会においても厳しく対処していかなければなりません。 一十四年度に入ってからの具体策も先送りしている知事の |政運営はもはやダッチロール状態となっており、今後、 さらには、看板のすげ替えに過ぎなかった支庁制度改革 本会議の開催が遅れる事態ともなり、 知事の肝いりで道が筆頭株主 併せて平成 と 前

### 北海道議会議員 高 橋

## 第一回定例会一般質問

十三日に閉会しました。見書」「豪雪災害に関する意見書」等を可決し、三月二商業の活性化に関する条例」「大間原発建設に関する意四年度予算、「北海道がん対策推進条例」「北海道地域第一回定例道議会は二月二十三日から開会し、二十

今回の本会議では一般質問に登壇し、

## 一、今後の指定管理者制度のあり方

### 二、HACの運営

## 三、泊原発過酷事故の想定

# 五、エネルギーの地産地消について四、大間原発及び下北半島核関連施設への認識

る成果等についてお知らせします。うな課題が存在し質疑を行ったのか、また、質疑によ大綱五点について質問しました。今回は、どうのよ

## 指定管理者制度の課題

今まで行政が管理運営を 行っていたスポーツ施設や 文化施設等の生涯学習施設 は、開館時間や休館日の 他、利用内容についても、 多様化する住民ニーズに十 分応えることが出来ません

などに委託することによって民間ノウハウを活用し、 住民ニーズに効果的・効率 住民ニーズに効果的・効率 で、各自治体は「指定管理 で、各自治体は「指定管理

しかし、契約期間が三~ きました。

> 五年程度であることから 抵々な課題が表面化し、特 様々な課題が表面化し、特 に低コストを求める道は、 に低コストを求める道は、 理費用の軽減を求め、申請 する団体では非正規職員や パートの多用による官製 ワーキングプアの増大や行 ワーキングプアの増大や行 を過ぎたコスト削減が常態 化しており、その改善を委 化しており、その改善を委

ます。ができない構図となってい

今回の質問で、これらの 学回の質問で、これらの は、総務部行政改革局が窓 は、総務部行政改革局が窓 は、総務部行政改革局が窓 は、総務部行政改革局が窓 しとなり、意見交換の場を しました。

## ACの運営について

声も出ています。 でHACは当てにならない ず、逆に医療関係者からは とっていない」との答弁で、 を質したところ「統計 から利用していない」との 「これまでの度重なる欠航 全く根拠を示すことが出来 療に関わるHACの利用率 弁したことから、あえて医 な役割を持っている」と強 医療を地域に還元する大き 島路線の確保と都市の高度 ACの必要性について「離 道は、 破綻寸前であるH

> そうしたことから、これまでの収支試算の不備やH ACの貸付金返済猶予についての姿勢と、離島路線の 確保及び医療への貢献が満 たされればHAC維持に固 たされればHAC維持に固 たされればHAC維持に固 たされればHAC維持に固

①HACを清算し、同じ道内地方航空会社のAネットワークを維持する空ネットワークを維持する

図となってい り込んだ新たな道内航空

HACと同じ機材を使用し、

一、道 離島や地域路線を運行して対応 ター等に機材を提供して委が窓 託化を行い、道内航空ネッ場を トワークを維持するなど抜場を 本的な改善策を提示し、その考え方を問いました。

知事は、「まずはHACが 安全で安定した運行を確保 し、信頼回復をはかること が何よりも重要と考えてい る。道としては、幅広い観 高。道としては、幅広い観 点からHACの事業計画の 点からHACの事業計画の 点からHACの事業計画の たいるよう努めたい」と答 え、あくまでもHACを支 え、あくまでもHACを支

道議会民主党・道民連合 というではいくことというを検討していくことというを検討していくことというを検討していくことといいをできません。 が記述がある。 性物質の拡散シミュレー 要が有り、国において放射 が、過酷事故を想定する必

### 泊 原 発過酷事 故の想定

映して参る」と答弁があり

射性物質の放出は広範囲に ることが判明しました。 ら北海道までも飛散してい EEDIの情報では関東か 及び公表が遅くなったSP 福島原発事故発生後、 放

む原子力防災計画は抜本的 きた場合、 ましたが仮に、 囲まで見直す方針を示し 新たにUPZ(三十㎞)範 島原発並みの過酷事故が起 に見直すことが求められま (八ないし十㎞) 玉 [はこれまでのEPZ 住民の避難を含 泊原発で福 範囲から、

ションは行ってこなかった 解を求めました。 ンを策定すべきと、 を想定したシミュレーショ に関わるようなシミュレー 知事は、「今回の重大事故 そこで、 泊原発過酷事故 道の見

> ることから、道としても泊 ションを行うこととしてい 防災計画の見直しの中で反 ション結果を今後の原子力 原発にかかるシミュレー

ると思います。 響が及ぶことが明らかにな 明らかになれば、想像以上 の広範囲に放射性物質の影 このシミュレーションが

### 大間原発への不安

ました。

ましたが、 源開発に対して、 の無期限凍結を求めて参り の首長・議会議長が国や電 函館市や北斗市、 知事は傍観者の 大間原発 七飯町

せんでした。唯一 様に積極的にこの問 大間原発の必要性と 月の予算に関わる国 動きは、昨年、 題に関与して参りま の中央陳情の際に +

をすべきと発言した メ 南地域の住民の不安 だけでしたので、道 安全性について説明 限凍結 ツ ついての認識と無 セ 1 への明確な ジを求め

> 安の気持ちが高まっている に大間原発に対する強い不 と同様に、「地域住民の方々 しかし知事は、これまで



豊かな大間の自然と津軽海峡の恵みを守るため大間原発建設 地の土地を売却せず建設反対運動を行う小笠原さんから現 どを民主党会派に報告している様子

ことは、十分に理解してお る気持ちは一向にない答弁 行ってまいる考え」と答え、 踏まえた対応を、今後とも 事の考えを質しましたが、 識から前へ踏み出す考えを が出来る説明がなされるこ について道民の皆様が納得 道南の方々と心を一つにす 示さなかったことから、再 とが前提である」という認 地元の皆様方のご不安を 大間原発の必要性など 予算特別委員会でも知

ار ていないと思われる答弁で 影響を免れることが出来な 国が考える問題というよう らの動向について注視して 討を行っているので、これ 画を策定することになって 施設への認識についても い道民のことは微塵も考え いる」と答え、他県の問題 いては国が原子力政策の検 いる」「核燃料サイクルにつ また、 「青森県で新たな防災計 事故があった場合その 下北半島の核関連

### エネルギー の地産地消

を繰り返しました。

非常に残念に思います。

として実証実験を行うべき 型地域を目指すべきであり、 との質問を行いました。 ためには離島などをモデル まさしく地産地消を進める エネルギー自給自足の完結 北海道は原発に頼らない

他の地域が参考にできる先 作りや推進体制などの面で 産地消を進めるには、計画

知事は、「エネルギーの地

どと連携し、 価するところです。 給の安定性といった課題へ 踏まえながら、経済性や供 行的な事例が必要。 ランド構想への第一歩と評 討を進めていきたい」と答 の対応方向などについて検 に町や北電、 め道では、奥尻町をモデル 弁がありました。エコアイ 地域の実情を 道の企業局な この 今定例会会期内に、大間原発に関する要請書の提出と議会による意見書を採択しています。内容は次のとおりです。

### ◎ 知事へ「大間原発の無期限凍結を国に求める要請書」を提出

3月12日、民主党道南8区総支部「エネルギー問題検討プロジェクト(座長:高橋亨)」として、逢坂衆議、 道南選出道議会議員と共に、知事に要請書を提出いたしました。

### ◎ 北海道議会として「大間原発建設に関する意見書」を採択

道南の問題として、なかなか理解を得ることが難しかった大間原発について、建設凍結の継続を求める意見書を私が起案し、政審へ提出、本会議最終日に全会一致で採択されました。

北海道知事 高 橋 はるみ 様

民主党北海道 8 区総支部 代表 逢 坂 誠 二

大間原発の建設中止と下北半島核燃料関連施設等に関する要請

記

1. 北海道は、大間原発建設予定地から約23kmしか離れておらず、 当該の道南地域住民は、原発への不安とともに大間原発建設再開 に強い懸念を抱いている。

よって、当該知事として道南地域の民意を重く受け止め、国及び 電源開発㈱に対し、同原発の永久凍結を強く求めること。

- 2. 北海道は、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設から約45km、 東通原発から約71km、六ヶ所村核燃料再処理施設等から約93km の位置にあることから、これらの施設の過酷事故に関わるシミュ レーションを国に求めること。
- 3. 知事は、大間原発に関わる情報について、青森県や電源開発㈱ との間における情報収集に特段の配慮をし、その情報を広く道民 に開示すること。

また、下北半島の他の核関連施設についても、日本原燃㈱、リサイクル燃料貯蔵㈱を含めて、同様の取り扱いとすること。



函館をはじめとする道南地域の不安をなくすためにも大間原発の建設凍結を国に求めるよう知事に要請する(3月12日) (左から木村会派副会長、逢坂衆議院議員、岡田民主党道連幹事長、高橋道議、斉藤博道議)



逢坂代議士と電源開発㈱渡部常務取締役へ建設 凍結を要請(4月5日 電源開発本社前)



経済産業省中神大臣政務官に大間原発の建設凍結を訴える (4月5日 経済産業省政務官室にて)

# 青森県に立地する原子力関連施設 大間町 画館から 最短44.3km むつ市 東通村 むつ市に建設中の中間処理施設 立つ市 東通村 むつ市に建設中の中間処理施設 ホケ所村再処理工場 本ケ所村再処理工場



### 北海道再生!!

### 道政ニュース

発行 2012年 夏~秋 No.31号 高橋とおる事務所

自宅>函館市美原4丁目2番14号 TEL・FAX 47-0867



節電と水力や火力発電の発電量を上げることで電力不足による計画停電は実施しなくてもいいはすだが(写真:南茅部地区にある磯谷川水力発電所)

でありますが、単に原発が稼働していないとの理由だけ電力不足は、様々なところに影響を与える大きな問題また、火力・オナクラよれ 住いかがなものかと思います。生活に不安を抱かせるような広告を行

シフトを目に 指すPT」による考察 情について「原発 か

いていますが、果たして本当に電力不足は起きう国と電力会社の喧伝に、道内の多くの方々が不う国と電力会社の喧伝に、道内の多くの方々が不原発が稼働しなければ、この夏は電力不足に

果たして本当に電力不足は起きるのでの対策を講じなければならない。」とい

稼働しなければ、この夏は電力不足に陥

り、

境会議、北電などがこの時点で公表している数字を使用考までに掲載いたします。(試算は、国のエネルギー環のPTは、その疑問に対する考察を行いましたので、参今夏の電力不足が取り立たされた3月21日に私達会派

北海道議会議員 高 橋

## 道議会第2回定例会

道議会第2回定例会は6 6日まで18日間の日程で行われました。

質問、 総括質疑も調整させていた せて予算特別委員会の知事 ついてその中心を担い、併 問を政審から依頼され、本 格質問でHACに関わる質 なりましたが、会派の代表 予算特別委員会での質疑と 連日新聞等も賑わせました。 くがこの問題を取りあげ 般質問を行ったことから、 働」問題が大きなテーマと 運営」及び「泊原発再稼 は、 各会派、各議員の多 再質問、 前回の定例会で 再々質問に

### 予算特別委員会での質疑

1、HACに関わる諸問題 2、SPEEDーについて 3、消防防災ヘリについて 5、二次医療圏の設定 6、難病拠点病院について 6、難病拠点病院について 以上の六点について質問 しましたので、報告いたし もましたので、報告いたし

今回の本会議は「H

AC

### HACに関わる諸問題

ネットワーク」と現実との これまで、 ら予算特別委員会でも、 質疑からは道の明 にも関わらず、 乖離②路線休止 対応を知事に申し入れたの 派として誠意ある議会での 盛り込まれた「北海道航空 方が示されなかったことか 本会議前日に、 3年間 へ知事自らの 道の各種計画に の再建計 の対象とな 般質問の 民主党会 確な考え 1

だきました。

0

万

道からの貸付金の返の事業支援に320



航空業の経営に精通している民間企業に委託などを行い経営の 安定化を図ることが道民のためになるはずの HAC

計 新規路線の確保という運行 線 課 事者意識が低く、 < が、 関連する質問を行い 0 課題④中長期構想を検討す 中に策定する中長期構想の る専門組織の立ち上げ等 の休止、 題である離島路線の確保 第三セクターとしての当 画 そのための既存赤字路 の承認と、 知事は、 具体的な回答は全く無 黒字路線の増便 筆頭株主、 H 目の前 AC維持 いました 道 0

> 資猶予 (3億6千万円) と 資付金利の低減を始めとす る金融的な運営資金の支援 だけを承認して欲しいとい う一点だけで、与党に根回 しをし、我が会派も賛否は わかれましたが最終的に附 特意見を付してこの問題を 帯意見を付してこの問題を 承認しました。

願いし、 どでご存じとは思います。 その後の人事などは報道な 思います。 することが、 舵を切るべきと思います。 あるうちに委託化の方向に 替性がある路線は他社にお れるように、 の解決には、 知事ですが、 きな判断も必要と発言する 支が改善されない場合、 また、 HACについては体力が 離島路線は委託化 HACの改革案や 3ヶ月ごとの収 他社による代 他県でも見ら 最善であると 前述した課題

SPEEDIの活用

原子力安全技術センターにおいて、福島原発事故の 教訓として、事故時の放射 性物質の拡散の予測を平常 性においても都道府県の依 頼に基づき行う事になりま

供される予定と答弁し、 表について問いました。 散予測図を作成して、 き技術センターが年間24 囲と風向 県が100 末には図形が都道府県に提 ターンの平常時における拡 条件を設定し、 せてこの活用と道民への 各原子力施設ごとに都道府 このことについて道は、 ・風速など一定の 畑四方の予測範 それに基づ 10 併 公 月

重にすべき」との意見を述 重にすべき」との意見を述 重にすべき」との意見を述 うな予測となるか注視して

きたいと思います。

になりますが、泊がどのよ

です。 考えろ」ということのよう 「公表するかどうかをよく ましたが、 言い換えると

ションも想定外が無いよう ザードマップを作成したも 度とあってはいけない」と 透するように対処すべきと 広報誌だけではなく、 たいとの見解を示しました 測を道のホームページや 考えられる最大限の拡散 測図も考えられる最大限 想いから、 アなども使い、道民に浸 高さ(最高38m)の津波ハ この度のシミュレー 道は、そのようにし 津波災害浸水

消防防災ヘリ

さら

私は「知事が想定外は りもあって、 に対する道民ニーズの高ま 技術の進捗に伴う専門分野 ける地域の医師不足、 災ヘリに関わる要領の見直 のようです にするというのがその理由 されていることから、 も一部転院搬送などに使用 0 しが検討されてい 消防防災ヘリについて 細分化、 近年の救急活動分野にお 道が運航している消防防 柔軟に使用出来るよう



間原発、

むつ市使用済み核

料貯蔵施設は建設中とい

対象外ということ

拡散シミュレーションは大

残念ながら放射性物質の

道民のニーズにあったドクターヘリの配備を行うべきである

併せて救急医療 医療 急活動、 0 ています。 院搬送では、 行う災害応急対策活動、 に危険が及ぶ場合」となっ 他」となっていて、 容は、「航空機を使用し 航要領に記されている転 要綱に記されている業務 火災防御活動、 消防防災ヘリ管 「傷病者の生命 緊急

ます。

備機ではありません。 災ヘリはドクターヘリ の本来業務であり、 すが、これはドクターヘリ 軟に運用出来るように搬送 基準を下げることが目的で きる」ケースについても柔 機能予後の改善が期待で 今回の見直し検討では、 消防防 の予

対処すべきと質問しました。 度を持った応援態勢で

国

O,

平成22年度の診

の増機を求めるべきでない でしょうか。 活用ではなくドクター のであれば消防防災ヘリの ドクターヘリが足りない ヘリ

されましたが、

北海道では

「リンパ浮腫」に対応して

ビリテーション科

が新設

報酬改定で「ガン患者リハ

### ガン患者のリハビリ

に高価で、

その助成も限定

専門技

います。 きたす患者の方々が増えて 性の前立腺ガンなどの手術 浮腫」で日常生活に支障を 後の後遺症である「リンパ ガン・卵巣ガン、 女性特有の乳ガンや子宮 また、 男

> 質問をいたしました。 テーションの推進につい

道は、

今まで「リンパ浮

の実態を十分把握して

の拡充、

質の高いリハビリ

7

術に関わる人材養成、 的であることから、

成



函館市内にリンパ浮腫の専門外来はまだ でしか開設されていない。

国に強く要望する

いては、 実態把握調査を進めるとし いないことから、今年度、 と答弁しました。 八材育成や助成の拡充につ

北海道医療計 画

一次医療圏の設定

したが、この中には、 含まれています。 省から示された指針をもと 直しを行う議論が始まりま に、二次医療圏の見直しも 厚労 の見

内の地理的条件、 決定されたものであり、 の二次医療圏を見直しする の社会的条件等を考慮して 現在の二次医療圏は、 生活圏、 交通事情など 自然的条 道

ストッキング・包帯は非常 ジや治療用具である弾性 り、さらに、リンパマッサー いる医療機関は限られてお

11

10

2

南渡島

南檜山 北渡島檜山 19

医療協議会·計画特別委員 T 療課題の解決も必要とな が生じており、 療の自給に大きな圏域格差 密着していると認識してい は長い経過を辿り、 おり、 一方、医師の偏在や医 本道の二次医療圏 「北海道総合保健 これらの医 地域に

れていますが、

これらの

道としてどのよ

いと思います。

置を目的とした検討が行

できる医療提供体制が整う

歩となるように期待した

機関、 進めていくのかを質問しま に評価し、 たすことから、これまでの 救急体制、 ことになれば、 一次医療圏を道がどのよう 一療体制に大きな影響をき 整が必要となり、 地域連携など様々な 今後どのように 医療機関 関係市町村 現状の 介護

道南地域の2次医療圏 3 0

ます。 題の解決を図るべきと思い 面は現状の医療圏の中で課 ことにはなりませんが、 未来永劫このままでという 社会状況の変化もあり

会」の中で様々な意見を伺 骨子を作成する九月頃まで 定との答弁でした。 にはその方向性を固める予 ながら検討を進め 計画

うに対処するのか質問

しま

た。

### 難病拠点病院について

期的かつ重度の精神的 を行っており、 体で支えることを目指し、 難病医療地域基幹病院の設 府県ごとに難病拠点病院を 難病対策の抜本的な見直し 体的・経済的負担を社会全 員会」では、 会疾病対策部会難病対策委 力所、 厚労省の「厚生科学審議 二次医療圏ごとに 難病患者の長 今後、 都道 ・身

道は、

方々が安心して地域で生活 難 病患者やその 家族

この度、 向 行うとのことです。 協議会や患者団体とも とに設置するなど、 連絡協議会を二次医療圏ご 整窓口となる地域難病医療 医 整備の他、 述の拠点病院と基幹病院 関として登録していますが な医療を擁する患者を受け 医療提供体制について検討 を円滑に利用できるよう調 医療機関を難病医療協力機 央に集中していますが28の 入れる難病医療拠点病院を 療、 カ所指定している他 を注視し、 ていることから、 道では、 国に対し必要な要望を 介護、 国の検討では、 これまで、 重症難病患者が 難病医 福祉サービス 新たな 原連絡 国の動 高 連

### 高橋とおる 政報告会

### 9月8日開催

高橋とおるの道政での活動報告を下記の日程で開催しま す。

また、道政報告会終了後、懇親の場としてビアパーティー を開催しますので、気軽に参加下さいますようお願いいた します。

9月8日⊕ 午後6時00分 場所/函館国際ホテル 天平の間 会費/3,000円

### 採択された決議・意

- ◎地方財政の充実・強化を求める意見書
- いれん性発声障がい (SD) の研究・治療等 の推進を求める意見書
- ○一定規模以上の施設における調理師の配置の義 務化を求める意見書
- ○「こころの健康基本法 (仮称)」の早期制定を求 める意見書
- ●義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・ 拡充を求める意見書
- ○ロシア首相の北方領土訪問に抗議し領土問題の 解決促進等を求める意見書
- ○森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関 する意見書
- ○道路の整備に関する意見書
- ○第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリ ンピック競技大会東京招致に関する決議



### 北海道再生!! 一人に温かい道政一

道以三二二人

発行 2012年秋~冬号 No.32 高橋とおる事務所

自宅〉函館市美原4丁目2番14号 TEL・FAX 47-0867



決議案の文

急を要す

案を策定して会派間での調整に委ねました。 る案件として決議案を上程することを提案し、 道議会は最終場面を迎えておりましたが、私は、 意見書にすべきと主張しましたが、最終的には道南の空気 決議案を巡って、当初、自民党は議会決議には反対し、

-方的に建設工事を再開した建設中の大間原発 日に函館や道南地域の声を ·切聞かず、

思います。 る決議」から「大間原発の建設再開に抗議し説明責任を果 と文案に手を加え、 を意識しつつ、泊原発への影響を最小限にするように表題 する抗議の意思を明らかにした決議を可決したことはな たすよう求める決議」へとトーンダウンしましたが、これ 今後とも脱原発に向けた様々な取り組みを行ってまいり 結果的に当初の「大間原発建設工事の無期限凍結を求め 内容は必ずしも満足のいくものとはなり得ませんでし 自民党が大勢を握っている道議会として、 道議会史上画期的な出来事と言えるのではないかと 決議に賛成することとなりました。 原発に対

北海道議会議員 高 橋

### 事再開 を提出

パワー) ·月一日午後、 が函館市と北海道を訪れ、これまで凍結をしてい 大間原発の事業主体である電源開発

道への説明とその扱いに差を付け、知事がこれまで求めて た工 いた青森県と同等の情報提供はこの度も反故にされました。 また、 この日は、午前中に青森県へ工事再開を伝え、昼にはJパ のホームページに再開を掲載とした後、 事の再開を伝えました。 知事が求めていた大間原発の位置付け、 函館市と北海 必要性と Ĵ

に来ただけという不遜なものでした。 安全性への言及は無く、説明は一方的であり、 電源開発はこのように傍若無人な対応をしたことから、 再開を告げ

# 平成二十四年第三回定例会報告

五日に閉会いたしました。 事業改革プラン、食の安全安心等の審議を行い、 年度補正予算、原発政策、 道議会第三回定例会は九月十一日に開会し、 エネルギー対策、 道立病院 二十四

た。 三百五十七億円の合計三兆二千九百四億円となりまし は、一般会計二兆七千五百四十七億円、特別会計五千 十五億二千六百万円となり、二十四年度の予算規模 九十四億八千五百万円、 補正予算は、道単独事業費五十三億円など一般会計 特別会計四千百万円の合計九

三十四・八%で、 実質収支で十一億四千百万円の黒字となっています く、厳しい内容となっています。 昨年度の決算は形式収支で四十四億八千九百万円 実質公債費比率が二十三・一%、 依然として財政の健全化とはほど遠 将来負担率が三百

知事の政治スタンス

今回の定例会では一般質問に登壇し、

HAC の経営

三 医療と介護の人材確保

四 ロVシェルター支援

赶 大間原発建設再開 電気需要と新エネ対策

報告いたします。 以上の大綱六点について質問をいたしましたので、

ご

# 知事の政治スタンスについて

に慎むのが首長の資質では

公式の場での言動は現

ないかと思います。

高橋知事。 には期待のエー した町村衆議をわざわざ訪 立候補し、 ねて激励し、 この度の自民党総裁選に 支援要請に来道 日本維新の会 ルを送った

と等距離でお付き合いする とから、 知事の政治的スタンスにつ のが有るべき姿だと思い 世話になるかもしれないこ ような場面で、どなたにお いて質問をしました。 自治体のトップは、 全方位で様々な方 どの

られました。 も一党一派に偏することな てきており、今後において の信頼に応える道政の推進 摯に耳を傾け、道民の皆様 得て道民本意の道政を進め に全力で取り組む。」と答え 立場の方々の理解と協力を 知事は、「今までも様々な 様々な方々の意見に真

んが、

所属するパイロット

HACは明らかにしませ

や整備士など、運行に関わ

知事の「面従腹背」ぶり

には呆れてしま いました。 知事

問題にしようと 支持されようが られようが、ど ような行動をと が水面下でどの は のような政党を 思いませ



高橋知事の政治姿勢など道政課題 について質疑する。 (9/25 本会議場にて)

## ACの経営について

H

から、 相次いでいます。 ンダント(CA)の離職が イロットやキャビン・アテ 画における経営を実施して Η ACが七月に新再生計 運行乗務員であるパ

運賃のLCC(ローコスト・ 較でもかなり低く、 る職員の待遇は他社との比 たところでは、安い航空 私の調

> も停止または削減されてい 画中の三年間は賞与も手当 ることも判りました。 であること、 キャリア)の三分の二程度 また、 再生計

ません。 居なければ飛行機は離陸し こり得ます。 線拡張に伴い、今後五百名 行うとのことですから、 ほどの運行乗務員の募集を ACからの離職は今後も起 方、LCC各社では路 運行乗務員が Н

と三医育大学

(北大・札医

毎年行われる臨床研修医

の採用マッチング率が低く

医療と介護の人材確保について

か。

大・旭医)及び民間病院と

望は低下の一途を辿ってい とりわけ三医育大学への希



までは約七ヶ月の期間と、 約一年間の期間と、約八百 約四百万円の経費がかかる 経費が、 万円から一、〇〇〇万円の は訓練生から副操縦士まで また、 副操縦士から機長 運行乗務員の養成

> です。 に執念を傾けた昨年の思い のような知事、HAC存続 も派遣していながら他人事 保は航空会社の根幹の問題 道が筆頭株主で役員 運行乗務員の確

は何処に消えたのでしょう

られました。 る」と知事は答え ました。 るものと考えてい て適切に対応され でその待遇につい の安定化を図る中 施中であり、 修正事業計画を実 「HACは現在 経営 有ることから解消への取り 組みが急がれています。 れていない市町村が相当数 ンによるサービスが提供さ

り、医療と看護、介護の人材 題を抱えたままとなってお ます。介護職の需要は高 では約三十七%、三年未満 職しても年間約十七%の方 円と低く、資格を取得し就 まっていますが、供給は問 では約三十五%となってい が離職し、その内一年未満 金が道内では約二百三十万 確保について質問しました。

師のキャリア形成等につい を働きかける他、 ラムや指導体制の充実など 修病院に対し、研修プログ を基に、医育大学や臨床研 いて、研修医に対してアン ケートを実施し、その結果 知事は「臨床研修医につ 地域枠医

護・訪問リハビリテーショ 影響を来すことになります。 ることから、医師派遣にも . 看 係者、市町村職員等からな て協議するなど、その確保 を行いサービス提供体制の 村における現状などの調査 る「検討会」を設置し、 ついては、 に積極的に取り組みたい。 訪問看護等の空白地帯に 保健医療福祉関 市町

す。

離職に歯止め

と言われていま

をかけるために待

また、道内では訪問

遇の改善を質問し

さらに、介護職の平均賃 護人材の養成・確保につい 構築に取り組んでいく。介

り上げました。 なっています。 代表が道や議会に運営支援 の要請書を提出したことか 本会議でこの問題を取

市町村などの行政機関と民 知事は「今後とも道及び

> である。」との答弁でした。 材センターバンクや離職防 ては、介護福祉士等修学資 行ってきたが、処遇改善に 成支援研修会の開催などを 止策としてキャリアパス形 他、就労促進として、福祉人 金の貸し付けや職場体験の いて強く要望して行く考え ついても国の財政措置につ

### D V シェルター支援について

間シェルター等を運営する

その運営はどこも厳しく シェルターがありますが、 護委託事業も出来高払いと 業」による人件費の補助も 国による「光を当てる事 今年で終了する他、 先般、道内シェルターの 道内では八カ所の 一時保 D V

シェルターの運営状況をお

いくと共に、道として民間 な財政支援を国に要望して くことが必要であり、

ながら効果的に連携してい 団体がお互いに補完し合い

援などに努めてまいる。」と とから、 答弁されました。 聞きし、実施する事業の支 この答弁を引き出したこ

全会一致で採択されました。 が提案した国への意見書も らの要請書も採択され、私 DVシェルターか

# 電気需要と新エネ対策について

請し、 が百二十一万㎞にも及んで 熱のそれぞれの発電量総計 ネルギーの計画は、民間レ と北電の増電努力もあっ として八・九%の節電実績 として、各家庭のグループ 夏の電気供給について、泊 いますが、 分けを行いましたが、結果 ない場合は計画停電を行う から道民に七%の節電を要 原発が全停止していること く過ごすことが出来ました。 ルで九月までにメガソー 北電は、 方、道内の再生可能エ 担当部門は各部署に分 計画停電を行うことな 風力、中小水力、地 仮に供給が間に合わ 道の新エネル 道内における今

より効果的な推進を図って ており、今後は各プロジェ 設置し、 ついては経済部を中心に各 クトの進展状況に合わせ、 ネ・新エネ施策推進会議」を 知事は 振興局から成る「省エ 施策の推進を図っ 「新エネルギーに

機械などの地場産業と連携 ラバラで行っているため 新エネへの対応を各部局バ が十分ではないことではな かくの民間計画も、 いないことであって、せっ 重層的な推進体制になって 議なるものは有りますが いく」と答弁されました。 しかし、問題は、 設置や 推進会

いでしょうか。

## 大間原発建設再開について

大間原発については、

玉

圏内) 明を求めていますが、この とはなりません。 求めたり反対を求める根拠 UPZは法的に担保された 開に対し、道も国に対し説 が示したUPZ(緊急防護 ものではないため、 れることから、 措置区域:炉心から三十㎞ 圏域に函館市が含ま その建設再 意見を

安全性の確保を最重点に取

知事は「原発は何よりも

り組むべきものであると考

す。 ました。 制化することで、その担 をもたせることが出来ま 知事にその所見を求め 保

とはありませんでした。 問には直接的に答えず、 えている」との答弁。 品な根拠 泊原発も意識してか、 への認識も示すこ 法 晳

問をしました。

従って、このUPZを法

する部署も無いことから質

散しており、

統括的に所管

建設中止は前提であるが、UPZ の整備も 同時に行う必要がある。



▲ 函館汐首岬(左)と大間岬(右)

大間から見た函館 ▶

